

令和4年度 9月補正予算(案)説明資料

R4.8.22

議案第73号	1. 一般会計補正予算 (第6号)
議案第74号	2. ケーブルテレビ事業特別会計補正予算 (第1号)
議案第75号	3. 国民健康保険特別会計補正予算 (第1号)
議案第76号	4. 後期高齢者医療特別会計補正予算 (第1号)
議案第77号	5. 介護保険特別会計補正予算 (第1号)
議案第78号	6. 農業集落排水事業特別会計補正予算 (第1号)
議案第79号	7. 水道事業会計補正予算 (第2号)
議案第80号	8. 下水道事業会計補正予算 (第1号)

企画財政課

令和4年度一般会計補正予算(第6号) 款別集計表

【歳入】		(単位:千円)		
款別	補正前予算額	補正額	補正後額	
1、市税	3,027,240	0	3,027,240	
2、地方譲与税	247,184	0	247,184	
3、利子割交付金	1,600	0	1,600	
4、配当割交付金	6,500	0	6,500	
5、株式等譲渡所得割交付金	10,200	0	10,200	
6、法人事業税交付金	33,100	0	33,100	
7、地方消費税交付金	636,500	0	636,500	
8、ゴルフ場利用税交付金	20,200	0	20,200	
9、環境性能割交付金	20,000	0	20,000	
10、国有提供施設等所在市町村助成交付金	536	0	536	
11、地方特例交付金	17,300	△ 270	17,030	
12、地方交付税	6,620,000	0	6,620,000	
13、交通安全対策特別交付金	2,400	0	2,400	
14、分担金及び負担金	39,673	1,665	41,338	
15、使用料及び手数料	177,033	0	177,033	
16、国庫支出金	3,163,874	2,604	3,166,478	
17、県支出金	1,693,592	173,170	1,866,762	
18、財産収入	28,788	0	28,788	
19、寄附金	558,701	2,000	560,701	
20、繰入金	751,200	44,116	795,316	
21、繰越金	100	556,877	556,977	
22、諸収入	152,727	21,545	174,272	
23、市債	800,600	△ 31,434	769,166	
合計	18,009,048	770,273	18,779,321	

【歳出】		(単位:千円)		
款別	補正前予算額	補正額	補正後額	
1、議会費	148,360	2,625	150,985	
2、総務費	2,745,523	358,002	3,103,525	
3、民生費	6,016,118	122,850	6,138,968	
4、衛生費	1,616,694	61,908	1,678,602	
5、農林水産業費	1,265,116	234,756	1,499,872	
6、商工費	416,172	△ 9,995	406,177	
7、土木費	1,390,453	28,573	1,419,026	
8、消防費	686,537	△ 3,008	683,529	
9、教育費	1,404,279	△ 25,438	1,378,841	
10、災害復旧費	293,064	0	293,064	
11、公債費	1,996,732	0	1,996,732	
12、諸支出金	0	0	0	
13、予備費	30,000	0	30,000	
合計	18,009,048	770,273	18,779,321	

	現計予算額	確定額 (又は見込額)	留保額	備考
普通交付税	6,100,000	(6,276,149)	(176,149)	12月補正予定
特別交付税	520,000	(600,000)	(80,000)	3月補正予定
地方交付税計	6,620,000	(6,876,149)	(256,149)	

令和4年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容		
							国	県	地方債	その他	一般財源			
総務課	2	1・1	総務一般管理費(総務課)	20,136	208	20,344						208	○情報公開・個人情報保護審議会委員報酬 196(補正後 252) ○費用弁償 12(補正後 40) ・審議会 2回 → 9回 ※情報公開請求に基づく審議会の開催回数増のため。	
	2	1・13	ケーブルテレビ事業推進費	9,341	4,112	13,453						4,112	○ケーブルテレビ事業特別会計繰出金 4,112(補正後 13,453) ・生活保護世帯(全額免除):1,873 [125世帯] ・障がい者、独居高齢者世帯(1/2減額):2,239 [321世帯] ※R3ケーブルテレビ基本使用料減免分を一般会計から補てん。	
総務課(人件費)	各款項目		給与費(一般職)	2,331,167	8,440	2,339,607				後期高齢者医療広域連合人件費負担金		△ 1,945	10,385	○人件費調整 8,440 (市長・副市長・教育長除く、再任用・割愛含む) ・人事異動による増額。 ※病院から2人増、再任用 3人減 ▼財源組替 (歳入) ・後期高齢者医療広域連合人件費負担金 [△1,945]
	各款項目		会計年度任用職員(人事給与係所管分)	107,204	5,370	112,574							5,370	○報酬 3,956(補正後 83,138) ○期末手当 461(補正後 9,506) ○社会保険料 762(補正後 15,672) ○費用弁償 191(補正後 4,258) ・人事異動による増額。 ・43人分(補正前 41人分、一般管理費+2)
危機管理課	2	1・18	防犯活動費	674	300	974							300	○防犯カメラ等設置事業補助金 300 ▼防犯カメラ 3か所、10台設置に対する補助金 ・上地区住民自治協議会 事業費:1,067 補助額:300(事業費の3割、上限30万円 1,067×30%) 設置個所:久木野尾交差点 4台、四所神社前交差点 3台、浄土寺交差点 3台 ※地域の自主防犯活動に取り組む団体が防犯カメラを設置することに対して助成。
企画財政課	2	1・5	積立金	21,672	288,112	309,784				水道会計繰入金 5,337 下水道会計繰入金 1,301 山香病院事業会計繰入金 2,474		9,112	279,000	○財政調整基金積立金 279,000(補正後 282,271) ・地財法第7条による剰余金1/2以上の積立 実質収支額 556,977×1/2⇒278,489 → 279,000 ○退職手当基金積立金 9,112(補正後 9,459) ・水道事業会計退職手当負担金分 5,337 ・下水道事業会計退職手当負担金分 1,301 ・山香病院事業会計退職手当負担金分 2,474
協働のまちづくり課	2	1・6	地域活力創出事業	11,941	2,000	13,941				一般寄附金		2,000	0	○地域活力創出基金積立金 2,000(補正後 2,983) ・一般寄附金分 6件

令和4年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
協働のまちづくり課	2	1・6	小規模集落等支援事業	0	1,263	1,263		997			266	<p>○小規模集落等支援事業補助金 1,263 (県:15/20、市:4/20、地元:1/20) 【総事業費】1,330、県 997、市 266、地元 67 【実施主体】上地区住民自治協議会 【事業内容】 ・水田オーナー制度体験用機械器具の購入 ・農産物等販売用簡易テント等(マルシェ出店)の購入 ・地域内観光スポット解説看板の設置 ・景観、環境保全啓発看板の設置 ※R元年度に作成した地域計画に沿った事業を実施し、地域の活性化や農地の維持、交流機会の拡大に繋げる。</p>
山香振興課	2	1・5	財産管理事務費(山香)	3,730	3,838	7,568					38	<p>○新設工事請負費(外灯) 3,838 ・市道若宮3号支線街路灯設置工事 ※山香小学校と山香中学校を結ぶ市道若宮3号支線には街路灯の設置がないため、夜間における犯罪の防止と市民の通行の安全をはかり、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的に街路灯を設置する。</p>
市民生活課	2	3・1	マイナンバー制度推進事業(旧:マイナンバー制度改正対応事業)	63,954	34	63,988					34	○個人番号カード交付事業費国庫返還金 34 (国10/10)
	3	1・7	後期高齢者医療事業費	697,124	△ 7	697,117				21,890	△ 21,897	<p>○事務費等繰出金 △7(補正後 2,459) ・R3督促手数料繰越収入に伴う事務費繰出金の減額。 ▼財源組替 (歳入) 後期高齢者医療療養給付費等市町村負担金前年度精算金 [21,890] ・前年度分の市町村負担金確定に伴う精算。</p>
	4	2・1	環境対策基金積立金	94	4,885	4,979					4,885	<p>○環境対策基金積立金 4,885(補正後 4,979) ・R3事業費確定による基金への積立。 (ごみ袋の売上-ごみ袋取扱手数料及びごみ袋製作費) ※収入 27,460 - 経費 22,575 = 4,885</p>
福祉事務所	2	1・17	健やか子育て支援事業	49,720	1,126	50,846					1,126	<p>○システム改修業務等委託料(総合福祉WEL+) 880 ○印刷製本費 18(補正後 48) ○通信運搬費 228(補正後 241) ※子育て世帯の支援や人口減少対策として、子どもの医療費の無料化について、R5.4月から高校生まで拡充するため、システム改修等の準備経費を計上。</p>
	3	1・1	多機関の協働による包括的支援体制構築事業	0	232	232					232	○包括的支援体制構築事業国庫返還金 232 (国3/4)

令和4年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
福祉事務所	3	1・1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	98,039	53,513	151,552					53,513	○子育て世帯等臨時特別支援事業費国庫返還金 51,500 ○子育て世帯等臨時特別支援事務費国庫返還金 2,013 (国10/10)
	3	1・3	障がい福祉総務費	3,097	688	3,785	343				345	○システム改修業務等委託料(総合福祉WEL+) 688 ・国の障害者自立支援給付審査支払等システム事業の実施に伴うシステム改修費。 ※障害福祉関係データを有効に活用し、効果的・効率的な制度改正や報酬改定につなげられるよう、R5からの運用に向けたシステム改修を行う。
	3	1・3	障害者自立支援給付事業	856,378	19,075	875,453					19,075	○自立支援給付費国庫返還金 15,245 ○自立支援給付費県費返還金 3,830 (公費部分9割：国1/2、県1/4)
	3	1・3	全国在宅障害児・者等実態調査	0	104	104		104			0	○調査員報酬 80 ○消耗品費 24 ・「生活のしづらさなどに関する調査」(5年に1度実施) ・調査対象区:2地区(北浜区の一部、福林区を予定) ※在宅の障害児・障害者及び難病等により日常生活のしづらさが生じている方の生活実態と支援ニーズを把握するための調査を実施する。
	3	1・3	児童発達支援事業	140,960	4,758	145,718					4,758	○児童発達支援事業費国庫返還金 3,172 (国1/2) ○児童発達支援事業費県費返還金 1,586 (県1/4)
	3	2・1	児童福祉総務費	516	1,919	2,435					1,919	○子ども・子育て支援交付金国庫返還金 1,919(国1/3)
	3	2・1	一時預かり事業	9,996	705	10,701	235	235			235	○一時預かり事業補助金(幼稚園型) 705(補正後 5,738) (国1/3、県1/3、市1/3) ・恵城こども園 当初: 823 補正後: 882(+59) ・山香こども園 当初: 671 補正後:1,067(+396) ・立石こども園 当初: 904 補正後:1,154(+250) (平日:幼稚園終了後の預かり、休日:土・夏休み等) ※保育士等の人件費の増に伴う増額。
	3	2・1	障がい児保育促進対策事業	1,320	720	2,040					720	○障がい児保育促進対策事業補助金 720(補正後 2,040) [当初] ・軽度障害10,000円×4人×12月=480(浄願寺2人、恵城2人) ・重度障害70,000円×1人×12月=840(浄願寺1人) [補正後] ・軽度障害10,000円×3人×12月=360(浄願寺1人、恵城2人) ・重度障害70,000円×2人×12月=1,680(浄願寺1人、山香1人) ※軽度障がい児1名減、重度障がい児1名増 ※入園児童の変更による増額。

令和4年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
福祉事務所	3	2・1	子どもの貧困対策支援事業(旧:子育て世代包括支援センター)	16,692	199	16,891	△ 313	625		△ 300	187	○国庫支出金返還金 199 ▼財源組替 (歳入) <国庫支出金> ・地域子供の未来応援交付金 3,750 → 937 [△2,813] ・児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 6,486 → 8,986[+2,500] <県支出金> ・支援対象児童等見守り強化事業補助金 1,621 → 2,246 [625]
	3	2・2	児童手当費	347,489	519	348,008	806	185			△ 472	○児童手当費国庫返還金 519 ▼財源組替 ※R3実績に伴う追加交付 (歳入) ・児童手当費国庫負担金(過年分) [806] ・児童手当費県負担金(過年分) [185]
	3	2・4	児童扶養手当費	122,426	196	122,622					196	○児童扶養手当給付費負担金国庫返還金 196 (国1/3)
	3	2・4	自立支援給付金事業	1,451	45	1,496					45	○自立支援給付費補助金国庫返還金 45 (国3/4)
	3	2・4	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	42,222	6,464	48,686					6,464	○子育て世帯生活支援特別給付金国庫返還金 6,464 (国10/10) ・ひとり親世帯分 事業費 1,850、事務費 1,359 ・その他世帯分 事業費 2,900、事務費 355
	3	2・9	子ども・子育て支援給付費	1,049,502	15,461	1,064,963					15,461	○子どものための教育・保育給付交付金国庫返還金 11,284 ○子育てのための施設等利用給付交付金国庫返還金 516 (国1/2) ○子どものための教育・保育給付費負担金県費返還金 3,008 ○子育てのための施設等利用給付負担金県費返還金 258 (県1/4) ○施設型給付等事業費補助金県費返還金 395 (県1/2)
	3	3・1	生活保護適正実施推進事業	885	27	912					27	○生活保護適正実施推進事業国庫返還金 27 (国3/4)
	3	3・1	生活保護扶助費助成事業	743,006	30,266	773,272	608				29,658	○生活扶助費等国庫返還金 28,105 ○生活保護費県費返還金 2,161 (国3/4、県費:住所不明者の1/4部分) ※各年被保護世帯・被保護者数(R4以外は10月末現在) R4.7月:346世帯・451名 R3:341世帯・440名、R2:341世帯・435名、 R1:346世帯・439名、H30:339世帯・441名
	3	3・1	住居確保給付金事業	1,678	1,414	3,092					1,414	○生活困窮者住居確保給付金国庫返還金 1,414 (国3/4)

令和4年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
福祉事務所	3	3・1	被保護者就労支援事業	3,091	73	3,164					73	○就労支援事業費国庫返還金 73 (国3/4)
	3	3・1	一時生活支援事業	450	300	750					300	○一時生活支援事業国庫返還金 300 (国2/3)
	3	3・1	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	10,365	1,926	12,291					1,926	○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業国庫返還金 1,926 (国10/10)
健康長寿あんしん課	3	1・3	杵築市自殺予防対策強化事業	233	16	249					16	○地域自殺対策強化交付金県費返還金 16
	4	1・2	予防接種事業	74,999	789	75,788					789	○感染症予防事業費国庫返還金 789 (国1/2)
	4	1・2	各種がん検診事業	47,019	4	47,023					4	○感染症予防事業費国庫返還金 4 (国1/2)
	4	1・2	健康教育・相談事業	7,222	420	7,642					420	○健康増進事業費県費返還金 420 (県2/3)
	4	1・2	予防接種事業(新型コロナウイルス感染症)	78,858	20,141	98,999					20,141	○新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫返還金 20,141 (国10/10)
	4	1・2	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	91,884	38,548	130,432					38,548	○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫返還金 38,548 (国10/10)
	4	1・5	未熟児養育医療費給付事業	2,442	681	3,123					681	○未熟児養育医療費国庫返還金 454 ○未熟児養育医療費県費返還金 227 (国1/2、県1/4、市1/4、自己負担は所得に応じて)
	4	1・5	産後ケア事業	679	468	1,147					468	○母子保健衛生費国庫返還金 468 (国1/2)
医療介護連携課	3	1・8	介護保険事業事務費	572,521	1,852	574,373	925	462			465	○介護保険特別会計繰出金 1,852(補正後 574,373) ・R3低所得者保険料軽減負担金額の確定に伴う追加繰出。
	3	1・8	社会福祉法人等利用者減免事業	2,060	453	2,513					453	○社会福祉法人等利用者減免事業県費返還金 453 (国1/2、県1/4、市1/4)
	4	1・1	新型コロナウイルス対策事業(介護支援専門員給付金)	3,500	700	4,200				地域活力創出基金	700	0 ○介護支援専門員給付金 700(補正後 4,200) 100×35名 → 42名(+7名) ・法人内異動及び退職予定者の退職回避により、現職介護支援専門員 +3名 ・地域包括支援センターの介護支援専門員 +6名 ・新規採用予定者 △2名 ※介護支援専門員の増に伴う増額。

令和4年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容	
							国	県	地方債	その他	一般財源		
農林水産課	5	1・3	農林水産祭開催事業 (旧:産業祭・みかん祭り 開催事業)	0	1,000	1,000						1,000	○ 杵築市農林水産祭実行委員会負担金 1,000 ・開催日:令和5年1月14日、15日(予定) ・開催場所:健康福祉センター ※R4から「杵築市産業祭・みかんまつり」と「杵築市水産まつり、はも・ハモ祭り」を統合し、「杵築市農林水産祭」として開催する。
	5	1・3	集落営農継続発展対策 事業(旧:集落営農構造 改革対策)	750	375	1,125		250				125	○高収益品目導入支援補助金 375(補正後 1,125) (県1/2、市1/4、事業主体1/4) ・当初:補助対象上限 1,000×3/4(県1/2、市1/4)=750 ・補正後:補助対象上限 1,500×3/4(県1/2、市1/4)=1,125 1,125-750=375 ※R4事業の組み替えにより、補助対象事業費の上限額が拡大。 【事業主体】(農)野田環境保全協会 【導入品目】ゆず、じゃがいも 【補助対象】園芸品目の実証に係る経費 (資材、備品、機械のリース料、人件費等) 【要件】20a以上の作付け ※集落営農組織が高収益品目を導入するための必要経費に 対して助成。
	5	1・3	大分県親元就農給付金 事業	2,500	1,500	4,000		750		800		△ 50	○大分県親元就農給付金 1,500(補正後 4,000)(県1/2、市1/2) ・準備型:就農予定時の年齢が原則55歳未満 ・交付額:最大150万円/年(最長1年間) ※R4から認定要件が50歳未満から55歳未満に引き上げられた ため1名追加。(大分県立農業大学校の研修部生・準備型)
	5	1・3	新規就農者負担軽減対 策事業	6,867	△ 900	5,967		△ 600		△ 300		0	○就農初期負担軽減対策補助金 △900(補正後 0) (県:1/3、市:1/6、事業主体:1/2) ・就農初期における小型農業機械導入支援 ※補助金廃止による減額。 (新規就農者経営発展支援事業)に引継ぐ
	5	1・3	【新】 新規就農者育成総合対 策事業	0	8,250	8,250		8,250				0	○ 新規就農者育成総合対策事業補助金 8,250 ・個人型:1名×1,500=1,500、夫婦型:3組×2,250=6,750 ・経営開始直後の新規就農者に対して補助金を交付。 【補助額】 ・個人型:150万円/年(最長3年間) ・夫婦型:個人型に1.5を乗じて得た額 ※経営開始直後の新規就農者に対して、経営発展のための 資金を交付。

令和4年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容	
							国	県	地方債	その他	一般財源		
農林水産課	5	1・3	【新】 新規就農者経営発展支 援事業	0	12,885	12,885		12,885				0	<p>○新規就農者経営発展支援事業補助金 12,885 (国:1/2、県:1/4、事業実施主体:1/4) ・事業実施主体:個人型 1戸、夫婦型 2戸 ・事業内容:パイプハウス、動力噴霧器等 【補助額】 ・事業費:20,528,717円 ・補助上限:個人型 5,000,000円、夫婦型 7,500,000円 ・補助額:2,183,651円×3/4×1戸+7,500,000円×3/4×2戸 =12,885,000円 ※新規就農者の経営発展のために、機械・施設等の導入に 対して補助</p>
	5	1・3	【新】 経営継承・発展支援事業	0	1,000	1,000				500		500	<p>○経営継承・発展支援事業補助金 1,000 (国:1/2、市:1/2) (国庫分は全国農業会議所から補助) ・事業実施主体:1名(親元就農事業活用者) ・事業内容:加温機導入 ・補助上限額:1,000 ※経営継承をした後継者が、経営発展に関する計画に 基づき、実施する新品種の導入、営農の省力化等に 要する経費に対して補助する。</p>
	5	1・4	肥育・繁殖牛生産性向上 対策事業	3,168	2,059	5,227		1,372		700		△ 13	<p>○肥育・繁殖牛生産性向上対策事業費補助金 2,059 (補正後 5,227) (県1/3、市1/6、事業主体1/2) ・事業主体:肉用牛飼養農家 3戸 ・事業内容:給餌装置、換気扇の整備 ・事業費:4,118 ※新たに施設整備を行うことによる増額。</p>
	5	1・4	肉用牛大規模経営体育 成事業	0	1,875	1,875		1,250				625	<p>○肉用牛大規模経営体育成事業補助金 1,875 (県1/3、市1/6、事業主体1/2) ・事業内容:伸縮式回転柵、連動首枷(スタンション)の整備 ・事業費:3,750 ※認定農業者等が省力化や生産規模の拡大を図るため、 畜舎や堆肥舎等の建設、附帯設備や機械の整備に要す る経費に対し助成。</p>
	5	1・5	企業参入等支援事業	6,913	3,500	10,413				3,500		0	<p>○経営体育成基盤整備事業(企業参入)負担金 3,500 (補正後 10,413) (市+地元) ・負担率:国55%、県27.5%、市10%、地元7.5% ・樹木伐採・処分面積の増 20,000×17.5%=3,500(市:2,000+地元:1,500) ※防風林帯として残す予定地について、測量設計の中で農 地面積確保のため造成面積を拡大する必要が生じたため、 伐採処分費用が増額。</p>

令和4年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
農林水産課	5	1・6	おおいた園芸産地づくり 支援事業(旧:次代)	55,290	△ 2,405	52,885		△ 2,032		△ 400	27	<p>○おおいた園芸産地づくり支援事業補助金(旧:次代) △2,405 (補正後 52,885)</p> <p>【輪菊保温効果向上資材導入】</p> <p>①事業費:4,038 → 1,760 補助額:県(1/6) 673、市(1/6) 673=1,346 ⇒:県(1/3) 586、市(1/3) 588=1,174(△172)</p> <p>②事業費:7,432 → 2,240 補助額:県(1/6) 1,238、市(1/6) 1,239=2,477 ⇒:県(1/3) 746、市(1/3) 748=1,494(△983)</p> <p>※事業費及び県の補助率の変更による。</p> <p>【茶新植】</p> <p>事業費:9,000 補助額:国(定額)3,600(直接、事業主体へ支払) 県(1/8) 1,125、市(1/8) 1,125=2,250 ⇒:県(1/10) 900、市(1/10) 900=1,800(△450)</p> <p>※県の補助率の変更による。</p> <p>【茶排水工事】</p> <p>事業費:9,940 補助額:県(1/3) 3,313、市(1/6) 1,657=4,970 ⇒:県(1/4) 2,485、市(1/4) 2,485=4,970(±0)</p> <p>※県の補助率の変更による。</p> <p>【地域担い手支援】</p> <p>事業費:2,000 → 0 補助額:県(1/5) △400、市(1/5) △400=△800</p> <p>※事業中止による。</p>
	5	1・6	【新】 新型コロナウイルス対策 事業(施設園芸燃油価格 高騰緊急対策)	0	177,100	177,100		141,680		35,400	20	<p>○施設園芸燃油価格高騰緊急対策補助金 177,100 (国1/2、県1/6、市1/6)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容:ヒートポンプの導入(40セット、80台) ・事業実施主体:ハウス柑橘生産者21名 ・事業費:212,520 <p>※燃油価格高騰の影響を受ける施設園芸農家の経営安定を 図るため、省エネルギー機器等への転換に対して補助する。</p>
	5	2・1	乾しいたけ新規参入者支 援事業	0	202	202		134			68	<p>○生産基盤整備対策事業補助金 202 (県1/3、市1/6、事業主体1/2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産資材:簡易散水施設 ・事業費:403 <p>※乾しいたけ生産に参入して5年未満の就業者が行う生産資材 (簡易散水施設)の導入に対して補助する。</p>
	5	2・1	しいたけ増産体制整備総 合対策事業	743	2,070	2,813		1,379			691	<p>○しいたけ生産施設高度化対策事業補助金 2,070 (県1/2、市1/4、事業主体1/4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人工ほだ場増設(240㎡ ⇒ 390㎡) ・事業費:2,760 <p>※しいたけ生産に参入して3年以上の就業者が規模拡大を 図るための経費に対して補助する。</p>

令和4年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
商工観光課	6	1・4	観光振興事業	8,589	608	9,197					608	<p>○おんせん県おおいたデスティネーションキャンペーン 負担金 608</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村負担金総額(案) 63,311(14市3町1村)※3か年計 ・杵築市負担金(案) R4:608、R5:760、R6:232、総額:1,600 (人口、財政力指数、観光入込客数等をもとに算出) <p>【おんせん県おおいたデスティネーションキャンペーン】 九州北部豪雨災害や新型コロナウイルス感染症の拡大により低迷している観光産業の回復に向けて、JRグループ6社及び旅行会社が連携して集中的なPRを行い、誘客を図る国内最大級の観光キャンペーンであるデスティネーションキャンペーンを、令和6年春季(4~6月)に予定している。</p> <p>今回の開催は、福岡県と大分県との共同開催となっており、相互に誘客や周遊を促し、キャンペーンの相乗効果を期待するもので、新たな魅力づくり、安心・安全のおもてなしの実現、観光地域づくりによる持続可能な観光の確立を図ることを目的としている。</p> <p>本キャンペーンの実施において、今年度、大分県デスティネーションキャンペーン実行委員会を設置し、県及び市町村による実行委員会へ負担金を支出し、観光に携わる団体・事業者や各産業界が一体となりキャンペーンに向けての準備を行う。</p>
建設課	5	1・5	土地改良区育成支援事業	6,120	880	7,000		440			440	<p>○土地改良区補助金(合同事務所) 880(補正後 6,880) (県1/3、市1/3、地元1/3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石山ダム転落防止柵修繕 660(県:220、市:220) ・鍋倉ダム制御盤修繕 660(県:220、市:220)
	5	1・5	久木野尾ダム管理費	1,211	1,100	2,311		366			734	<p>○維持補修工事請負費(久木野尾ダム) 1,100 (県1/3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・久木野尾ダム内法面維持補修工事
	5	1・5	農村地域防災減災事業(調査計画)	0	3,301	3,301		3,300			1	<p>○農村地域防災減災事業(調査計画) 3,301(国10/10)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップ作成委託 3マップ(4池分)×1,100 <p>※R4.3月に新たに4池が「防災重点ため池」に指定されたため、ハザードマップを作成する。</p> <p>▼防災重点ため池 153池(R4.4.1時点)のうち、149池はR3までに作成済み。残り4池をR4に作成。</p>
	5	1・5	地域農業水利施設ストックマネジメント事業 杵築地区	0	1,651	1,651		1,138		165	348	<p>○地域農業水利施設改修工事 1,651 (国55%、県14%、市21%、地元10%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鍋倉、石山ダムパイプライン改修(管補修等) ・鍋倉ダム L=2.0m×1か所 330 ・石山ダム L=2.0m×4か所 1,320
	7	2・1	道路維持費	73,022	24,000	97,022				8,644	15,356	<p>○維持補修工事請負費(市道) 24,000(補正後 64,000) (R3:50,000、R2:50,000、R1:70,000)</p>

令和4年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
建設課	7	2・1	環境ボランティア支援事業(市道)	6,357	488	6,845			500		△ 12	○道路愛護報奨金 488(補正後 6,744) ・小規模集落を対象、417,047m×15円/m → 449,587m×15円/m(32,540m増) ・102団体(杵築25、山香53、大田24)(66集落) → 107団体(杵築27、山香54、大田26)(75集落) (5団体増、杵築2、山香1、大田2) 【過疎債ソフト】
	7	3・1	河川改修費	3,003	2,000	5,003				ふるさと杵築応援基金 2,000	0	○維持補修工事請負費(河川) 2,000(補正後 4,500)
上下水道課	5	1・5	農業集落排水事業繰出金	115,852	692	116,544					692	○農業集落排水事業特別会計繰出金 692(補正後 116,544) ・人事異動に伴う繰出金の増額。
	7	6・2	下水道事業繰出金	438,077	600	438,677					600	○下水道事業会計出資金 600(補正後 139,608) ・三川雨水ポンプ場建設工事費の増に伴う繰出金の増額。
教育総務課	9	2・1	小学校管理費(教育総務課)	146,181	1,256	147,437					1,256	○修繕料 959(補正後 5,627) ・護江小学校放送室機器修繕 199 ・護江小学校雨樋修繕 198 ・東小学校体育館漏水修繕 562 ○維持補修工事請負費(建物) 297(補正後 1,397) ・大内小学校職員室給湯室シンク取替工事 297
	9	2・1	特別支援員・支援教諭配置事業(小学校)	58,261	△ 1,966	56,295				ふるさと杵築応援基金 △ 2,000	34	○特別支援教育支援員人件費等 △1,966(補正後 56,295) ・小学校配置 29人 → 28人 ※特別支援教育支援員1人を中学校配置へ変更。
	9	3・1	中学校管理費(教育総務課)	85,086	2,722	87,808			△ 200		2,922	○維持補修工事請負費(中学校体育施設) 2,722 ・宗近中学校武道場屋根修繕工事 ▼財源組替 ※中学校スクールバス運行委託料充当分(歳入) 【過疎債ソフト】 17,300 → 17,100[△200] ※過疎ソフト発行限度額の調整
	9	3・1	特別支援員・支援教諭配置事業(中学校)	19,384	2,073	21,457				ふるさと杵築応援基金 2,100	△ 27	○特別支援教育支援員人件費等 2,073(補正後 21,457) ・中学校配置 5人 → 6人 ※特別支援教育支援員1人を小学校配置から中学校配置へ変更。
一般会計 合計				18,009,048	770,273	18,779,321	2,604	173,170	300	86,366	507,833	

地 方 債 補 正

(変 更)

(単位:千円)

起債の目的	起債名称	補正前	補正額	補正後
臨時財政対策債	臨時財政対策債	150,000	△ 31,734	118,266
過疎地域持続的発展特別事業(ソフト) ※明細下記	過疎債(ソフト)	130,800	300	131,100
合 計		800,600	△ 31,434	769,166

過疎対策事業債(ソフト分)

事業名	補正前	補正額	補正後
放課後児童健全育成事業	28,300		28,300
子ども医療費助成事業	16,400		16,400
ひとり親家庭等医療費助成事業	8,200		8,200
救急医療施設運営事業	7,700		7,700
環境ボランティア支援事業	6,300	500	6,800
複式学級支援事業	15,700		15,700
スクールバス運行事業	48,200	△ 200	48,000
計	130,800	300	131,100

臨時財政対策債	150,000	△ 31,734	118,266
公共事業等債	155,100	0	155,100
災害復旧事業債	71,400	0	71,400
合併特例債(建設事業)	26,800	0	26,800
緊急防災・減災事業債	3,200	0	3,200
公共施設等適正管理推進事業債	27,000	0	27,000
緊急自然災害防止対策事業債	16,300	0	16,300
辺地債	5,100	0	5,100
過疎債	214,900	0	214,900
過疎債(ソフト)	130,800	300	131,100
計	800,600	△ 31,434	769,166

地方債の状況(全会計)

(単位:千円)

区分	R2年度末 現在高	R3年度末 現在高	R4年度増減見込み						R4年度末 現在高(見込)
			借入額			元金償還額	利子償還額 (一借利子含まず)	元利償還金計	
			現年度分	前年度繰越分	計				
(臨時財政対策債を除く) 一般会計(借換債を除く)	15,083,494	13,970,773	650,900	68,500	719,400	1,318,358	51,441	1,369,799	13,371,815
	21,155,635	19,876,880	769,166	68,500	837,666	1,928,680	65,052	1,993,732	18,785,866
合併特例債(建設分)	5,148,406	4,769,879	26,800	0	26,800	402,056	26,009	428,065	4,394,623
合併特例債(基金分)	99,750	33,250	0	0	0	33,250	95	33,345	0
過疎債(ソフト含む)	6,843,595	6,213,077	346,000	53,400	399,400	521,660	6,645	528,305	6,090,817
臨時財政対策債	6,072,141	5,906,107	118,266	0	118,266	610,322	13,611	623,933	5,414,051
災害復旧事業債	568,447	653,747	71,400	10,800	82,200	75,030	803	75,833	660,917
その他	2,423,296	2,300,820	206,700	4,300	211,000	286,362	17,889	304,251	2,225,458
ケーブルテレビ事業特別会計	1,558,204	1,632,384	109,800	0	109,800	9,284	4,060	13,344	1,732,900
普通会計(一般会計+ケーブル特会)	22,713,839	21,509,264	878,966	68,500	947,466	1,937,964	69,112	2,007,076	20,518,766
農業集落排水事業特別会計	933,185	831,510	16,300	0	16,300	81,498	8,581	90,079	636,405
水道事業会計	1,710,041	1,592,026	73,900	0	73,900	127,858	19,352	147,210	1,538,068
工業用水道事業会計	96,721	82,218	1	0	1	14,788	1,533	16,321	67,431
下水道事業会計	5,150,760	4,929,321	213,900	9,600	223,500	475,011	55,434	530,445	4,807,717
山香病院事業会計	910,001	849,975	253,400	0	253,400	129,331	11,157	140,488	974,044
計	31,514,547	29,794,314	1,436,467	78,100	1,514,567	2,766,450	165,169	2,931,619	28,542,431

※R2から公共下水事業特別会計と特定環境保全公共下水道事業特別会計を下水道事業会計に一本化

※R2から簡易水道事業特別会計を水道事業会計に統合

※R4から農業集落排水事業特別会計のうち立石処理区を下水道事業会計に統合(R4末に増減、農集排△129,907、下水道+129,907)

(財政規律ガイドライン:R2~R6 37億5千万円以内、単年度あたり平均7.5億円)

※R3の788,200千円のうちR4に繰越した57,700千円は未確定

【普通会計】	R2	R3	R4	R5	R6	R2~R6 計	単年度あたり平均
ガイドラインに基づく市債発行額	591,900	788,200	689,300			2,069,400	689,800

令和4年度 各特別会計補正予算(案)集計表

(単位:千円)

特別会計	補正前予算額	補正額	補正後額	備考
ケーブルテレビ事業特別会計	454,270	17,834	472,104	積立金
国民健康保険特別会計	4,166,760	110,789	4,277,549	システム改修、積立金、返還金
後期高齢者医療特別会計	456,319	707	457,026	決算調整
介護保険特別会計	3,869,398	111,465	3,980,863	積立金、返還金
農業集落排水事業特別会計	146,311	692	147,003	人件費調整
計	9,093,058	241,487	9,334,545	

公営企業会計		補正前予算額	補正額	補正後額	備考
水道事業会計	収益的収入	545,421		545,421	債務負担行為のみ計上
	収益的支出	542,281		542,281	
	資本的収入	96,204		96,204	
	資本的支出	318,425		318,425	
下水道事業会計	収益的収入	659,929		659,929	企業債、一般会計出資金 三川雨水ポンプ場建設工事
	収益的支出	655,050		655,050	
	資本的収入	458,522	12,000	470,522	
	資本的支出	681,512	12,000	693,512	

令和4年度 ケーブルテレビ事業特別会計補正予算(案)

【歳出】

(単位:千円)

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	補正額 財源内訳					備考
						国	県	地方債	その他	一般財源	
総務課	1・1・1	一般管理費	315,204	17,834	333,038				17,834	0	○ケーブルテレビ事業基金積立金 17,834(補正後 18,084) ・決算剰余金 13,722 ・基本使用料減免分(一般会計繰入) 4,112
合計			454,270	17,834	472,104	0	0	0	17,834	0	

【歳入】

一般会計繰入金	9,341	4,112	13,453
その他	14,761	13,722	28,483
合計	454,270	17,834	472,104

令和4年度 国民健康保険特別会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	補正額 財源内訳				備考
						国	県	その他	一般財源	
市民生活課	1・1・1	一般管理費	43,951	165	44,116		165		0	○システム改修業務等委託料(国保情報データベース) 165 ※R4から未就学児の保険料均等割額の軽減措置が始まるに伴うシステム改修。
	3・1・1	医療費給付費分	664,769	0	664,769		1,850	△ 10,017	8,167	▼財源組替(歳入) ・基金繰入金[△10,017] ・特別交付金[1,850]
	9・1・1	基金積立金	285	60,129	60,414				60,129	○国民健康保険基金積立金 60,129(補正後60,414) ・決算剰余金(実質収支額)126,710－保険給付費等交付金(普通交付金)精算49,997＋保険給付費等交付金(特別交付金)精算1,410(追加1,850、返還440)－基金繰入金10,017－R4国保税本算定による収納見込減額分7,977＝60,129
	11・1・5	償還金	1	50,495	50,496			59	50,436	○保険給付費等交付金返還金 50,495(補正後50,496) ・保険給付費等交付金(普通交付金)返還金 49,997 ・保険給付費等交付金(特別交付金)返還金 499
合計			4,166,760	110,789	4,277,549	0	2,015	△ 9,958	118,732	

【歳入】				
	国民健康保険税	576,867	△ 7,977	568,890
	県支出金	3,288,630	2,015	3,290,645
	基金繰入金	10,017	△ 10,017	0
	直営診療施設勘定繰入金	0	59	59
	その他	1,157	126,709	127,866
	計	4,166,760	110,789	4,277,549

令和4年度 後期高齢者医療特別会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	補正額 財源内訳				備考
						国	県	その他	一般財源	
市民生活課	1・2・1	徴収費	1,095	0	1,095			△ 7	7	▼財源組替 ・決算に伴う財源組替
	2・1・1	後期高齢者医療広域連合納付金	452,752	707	453,459				707	○保険料等負担金 707(補正後303,813) ・R3年度出納整理期間中の収納分の追加納付
合計			456,319	707	457,026	0	0	△ 7	714	

【歳入】	一般会計繰入金(事務費)	2,466	△ 7	2,459
	繰越金	1	714	715
	計	456,319	707	457,026

令和4年度 介護保険特別会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	補正額 財源内訳				備考
						国	県	その他	一般財源	
医療介護 連携課	7・1・1	介護給付費準備基金積立金	159	52,538	52,697				52,538	○基金積立金 52,538(補正後 52,697) ・決算剰余金(実質収支額)125,065のうち、国県等返還金、 基金繰入金を控除した額と、前年度支払基金追加交付分及び 前年度分一般会計繰入金の追加繰入を積立 ※決算剰余金 125,065－返還金 58,927－基金繰入金 18,773 ＋追加交付 3,321＋追加繰入 1,852 ＝ 52,538
	10・1・2	償還金	0	58,927	58,927			3,321	55,606	○国庫返還金 46,633 ・介護給付費負担金 37,750 ・地域支援事業交付金 8,883 ○県支出金返還金 8,318 ・介護給付費負担金 3,171 ・地域支援事業交付金 5,147 ○支払基金返還金 3,976 ・地域支援事業支援交付金 3,976 ※R3介護給付費及び地域支援事業費確定に伴う返還金
合計			3,869,398	111,465	3,980,863	0	0	3,321	3,866,077	

【歳入】				
	支払基金交付金	1,023,401	3,321	1,026,722
	一般会計繰入金	572,521	1,852	574,373
	基金繰入金	18,773	△ 18,773	0
	その他	14,130	125,065	139,195
	計	3,869,398	111,465	3,980,863

令和4年度 農業集落排水事業特別会計補正予算(案)

【歳出】

(単位:千円)

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	財源内訳					備考
						国	県	地方債	その他	一般財源	
上下水道課	1・1・1	一般管理費	55,732	692	56,424				692	0	○人件費調整 692 ・人事異動による増額
合計			146,311	692	147,003	0	0	0	692	0	

【歳入】

一般会計繰入金	115,852	692	116,544
合計	146,311	692	147,003

令和4年度 下水道事業会計補正予算(案)

【資本的収入】 ()は補正前 (単位:千円)

款・項・目	予定額	備 考
1. 資本的収入	(458,522) 補正額 12,000	
1. 企業債	(213,900)	
1. 企業債	11,400	下水道事業債 5,700(補正後 45,900) 過疎対策事業債 5,700(補正後 45,600)
3. 他会計出資金	(139,008)	
1. 他会計出資金	600	一般会計出資金 600(補正後 139,608)

【資本的支出】 ()は補正前 (単位:千円)

款・項・目	予定額	備 考
1. 資本的支出	(681,512) 補正額 12,000	
1. 建設改良費	(190,726)	
2. 雨水ポンプ場建設費	12,000	三川雨水ポンプ場建設工事 12,000(補正後 62,000)

債務負担行為

○水道事業会計

(単位:千円)

No.	事項	期間	限度額	説明
1	杵築浄水場運転管理等包括委託業務	令和4年度から 令和7年度まで	190,410	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の左記委託業務が令和5年3月31日までであるため、債務負担行為を設定し、令和4年度中に令和5年以降の契約を締結。 ・再契約にあたっては、検針業務、簡易水道巡回点検業務、給水栓の開閉栓業務、窓口対応業務の4業務を追加し、包括的な委託を行う。 <p>R2～R4 112,200(単年度 37,400) R5～R7 190,410(単年度 63,470)</p>

基金の状況

【普通会計(一般会計+ケーブル特会)】

(単位:千円)

基金名	R2年度末 現在高	R3年度決算額		R3年度末 現在高	R4年度補正後予算計上額		R4年度末 現在高(見込)
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,106,228	209,048	0	2,315,276	282,271	0	2,597,547
減債基金	2,895	538,911	0	541,806	5	0	541,811
市有施設整備基金	310,798	126,650	10,600	426,848	15,435	37,000	405,283
地域活力創出基金	632,735	276,612	102,153	807,194	2,983	276,973	533,204
職員退職手当基金	222,887	17,688	0	240,575	9,459	40,000	210,034
財政調整基金 計 ①	3,275,543	1,168,909	112,753	4,331,699	310,153	353,973	4,287,879
その他の基金							
庁舎等複合施設整備基金	50,076	95	0	50,171	78	0	50,249
森林環境譲与税基金	20,447	4,037	0	24,484	32	1,015	23,501
環境対策基金	60,533	4,879	8,257	57,155	4,979	7,718	54,416
合併振興基金	1,354,712	2,553	6,900	1,350,365	2,104	0	1,352,469
ふるさと杵築応援基金	524,208	825,414	661,728	687,894	263,504	395,085	556,313
市営住宅基金	32,852	62	0	32,914	52	0	32,966
城下町保存基金	37,379	502	314	37,567	759	300	38,026
ケーブルテレビ事業基金	160,719	114,651	21,213	254,157	18,084	33,280	238,961
中山間ふるさと水と土保全対策基金	28,674	55	0	28,729	45	0	28,774
地域福祉基金(元本579,362)	646,976	1,219	16,265	631,930	1,005	15,000	617,935
岩尾育英資金	2,388	0	151	2,237	0	308	1,929
吉岩・熊井育英資金	3,388	0	305	3,083	0	306	2,777
二階堂育英資金	30,389	0	1,508	28,881	0	1,362	27,519
その他の基金 計 ②	2,952,741	953,467	716,641	3,189,567	290,642	454,374	3,025,835
合計 ①+②	6,228,284	2,122,376	829,394	7,521,266	600,795	808,347	7,313,714
土地開発基金(現金)	278,043	7,353	0	285,396	432	0	285,828
土地開発基金(不動産)	283,696	0	6,816	276,880	0	0	276,880
計	561,739	7,353	6,816	562,276	432	0	562,708

土地開発基金(土地所有分)		
名称	面積(㎡)	金額(円)
城下町資料館横用地	1,145.93	15,000,000
八坂住環境		
新庄公園	6,202.00	34,770,677
ワンド	14,146.92	79,308,994
児童公園	996.00	5,583,940
山香中心市街地		
山香小学校横用地	6,607.18	64,655,691
JR杵築駅裏用地		
旧JA杵築用地 ・・・一部を一般会計で取得	11,497.00	55,967,521
中央柑橘連用地(道路分含む) ・・・同上	3,532.00	17,192,790
野上家周辺用地	279.17	4,400,000
合計	44,406.20	276,879,613

	補正前	補正額	補正後
財政調整基金	18,140	▲ 18,140	0
減債基金	0	0	0
市有施設整備基金	37,000	0	37,000
地域活力創出基金	232,229	44,744	276,973
職員退職手当基金	40,000	0	40,000
庁舎等複合施設整備基金	0	0	0
森林環境譲与税基金	1,015	0	1,015
環境対策基金	7,718	0	7,718
合併振興基金	0	0	0
ふるさと杵築応援基金	386,685	8,400	395,085
市営住宅基金	0	0	0
城下町保存基金	300	0	300
ケーブルテレビ事業基金	33,280	0	33,280
中山間ふるさと水と土	0	0	0
地域福祉基金	15,000	0	15,000
岩尾育英資金	308	0	308
吉岩・熊井育英資金	306	0	306
二階堂育英資金	1,362	0	1,362
	773,343	35,004	808,347

基金の状況(全会計)

(単位:千円)

	基金名	R2年度末 現在高	R3年度決算額		R3年度末 現在高	R4年度補正後予算計上額		R4年度末 現在高(見込)
			積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整用基金	財政調整基金	2,106,228	209,048	0	2,315,276	282,271	0	2,597,547
	減債基金	2,895	538,911	0	541,806	5	0	541,811
	市有施設整備基金	310,798	126,650	10,600	426,848	15,435	37,000	405,283
	地域活力創出基金	632,735	276,612	102,153	807,194	2,983	276,973	533,204
	職員退職手当基金	222,887	17,688	0	240,575	9,459	40,000	210,034
	財政調整用基金 計 ①	3,275,543	1,168,909	112,753	4,331,699	310,153	353,973	4,287,879
その他の基金	庁舎等複合施設整備基金	50,076	95	0	50,171	78	0	50,249
	森林環境譲与税基金	20,447	4,037	0	24,484	32	1,015	23,501
	環境対策基金	60,533	4,879	8,257	57,155	4,979	7,718	54,416
	合併振興基金	1,354,712	2,553	6,900	1,350,365	2,104	0	1,352,469
	ふるさと杵築応援基金	524,208	825,414	661,728	687,894	263,504	395,085	556,313
	市営住宅基金	32,852	62	0	32,914	52	0	32,966
	城下町保存基金	37,379	502	314	37,567	759	300	38,026
	ケーブルテレビ事業基金	160,719	114,651	21,213	254,157	18,084	33,280	238,961
	中山間ふるさと水と土保全対策基金	28,674	55	0	28,729	45	0	28,774
	地域福祉基金(元本579,362)	646,976	1,219	16,265	631,930	1,005	15,000	617,935
	岩尾育英資金	2,388	0	151	2,237	0	308	1,929
	吉岩・熊井育英資金	3,388	0	305	3,083	0	306	2,777
	二階堂育英資金	30,389	0	1,508	28,881	0	1,362	27,519
その他の基金 計 ②	2,952,741	953,467	716,641	3,189,567	290,642	454,374	3,025,835	
合計 ①+②	6,228,284	2,122,376	829,394	7,521,266	600,795	808,347	7,313,714	
土地開発基金(現金)	278,043	7,353	0	285,396	432	0	285,828	
土地開発基金(不動産)	283,696	0	6,816	276,880	0	0	276,880	
土地開発基金 計 ③	561,739	7,353	6,816	562,276	432	0	562,708	
普通会計 計 ①+②+③	6,790,023	2,129,729	836,210	8,083,542	601,227	808,347	7,876,422	
特会・企業会計基金	国民健康保険基金	183,234	43,468	0	226,702	60,414	0	287,116
	国民健康保険高額療養費貸付基金	8,000	0	0	8,000	0	0	8,000
	介護保険介護給付費準備基金	102,288	53,792	0	156,080	52,697	0	208,777
	農業集落排水事業減債基金	10,221	20	700	9,541	16	700	8,857
	公共下水道事業減債基金	140,977	12,314	33,081	120,210	10,988	33,000	98,198
	特定環境保全公共下水道事業減債基金	46,917	5,006	8,000	43,923	4,037	6,000	41,960
特別会計、企業会計基金 計 ④	491,637	114,600	41,781	564,456	128,152	39,700	652,908	
全会計 計 ①+②+③+④	7,281,660	2,244,329	877,991	8,647,998	729,379	848,047	8,529,330	